

平成23年度 施策達成度評価シート (平成22年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	22	火災に強い消防体制の構築

施策主管部 総務部	評価者(施策統括マネージャー)名	長岡利明
-----------	------------------	------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 市域	火災から守られる

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
人口1万人あたりの火災発生件数	件	↓	2.20	2.80	1.85	2.80	2.80
出火件数	件	↓	66	80	54	80	80
建物焼損床面積	m ²	↓	3,034.00	1,000	1,465	1,000	1,000
類焼損害額	千円	↓	184,552.00	100,000	75,997	100,000	100,000

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
人口1万人あたりの火災発生件数	(H22.1.1~12.31) 青森市 3.4件, 秋田市 2.6件, 仙台市 3.5件, 山形市 2.0件, 福島市 3.2件, 盛岡市 1.8件
出火件数	(H22.1.1~12.31) 青森市 103件, 秋田市 83件, 仙台市 362件, 山形市 51件, 福島市 95件, 盛岡市 54件
建物焼損床面積	(H22.1.1~12.31) 青森市 未確定 m ² , 秋田市 2,397m ² , 仙台市 3,518m ² , 山形市 1,753m ² , 福島市 1,872m ² , 盛岡市 1,465m ²
類焼損害額	(H22.1.1~12.31) 青森市 未確定 千円, 秋田市 165,864千円, 仙台市 203,907千円, 山形市 82,217千円, 福島市 123,595千円, 盛岡市 75,997千円

3 達成度評価結果

取組内容と成果, 成果を得られた要因	<p>成果指標上は,一定の成果が得られたが,近年は国内外で地震や水害等による大規模災害が頻発しており,本県においても平成20年に県内を震源とする大きな地震が発生したほか,平成23年3月には東日本大震災により広範囲にわたる甚大な被害が発生したところであり,幸いにも当市は大きな被害を受けなかったものの,市民の常備・非常備の消防に対する期待は一層強まっている。また,消防団員の確保や処遇改善,消防用の装備品充実を議会等から要望されている。</p> <p>このため,消防団の資質向上や消防用装備品等の充実,防災の拠点施設としての地区コミュニティ消防センターの整備等を計画的に実施したほか,消防団員の活動しやすい環境整備のため,消防団員を雇用している事業所の理解と協力を得るための消防団協力事業所制度を21年3月に導入し,現在6事業所(平成22年度4事業所交付)に表示証を交付した。</p> <p>また,市民の生命,身体及び財産を火災等の災害から守るため,消防庁舎建設に向けた調査・設計や防火水槽の整備を行うための経費について,盛岡地区広域消防組合に負担金を支出し,消防力の整備指針に沿った常備消防の整備に努めた。</p> <p>これらのほか,防火を含む市民協働の防災まちづくりに向け,住民の防火意識の高揚や自主防災組織の結成促進(結成率:22年度末66.4%,21年度末61.2%,20年度末54.8%)に努めたほか,婦人防火クラブや婦人消防協力隊の活動支援を行った。</p>
翌年度以降の課題,その要因	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災において,長時間の停電や物流の停滞に伴う燃料や日用品等の不足により,市民生活に支障をきたしたことから,市民の防災に対する意識の高まりと消防防災行政への体制強化の要望事項も多くなり,今後さらなる消防体制の整備が必要である。</p> <p>また,全国的な傾向であるが,当市においても消防団員数の減少や高齢化が進んでいる。また,サラリーマン団員の割合が進み,現在では8割弱を占める状況である。この傾向は,さらに進行する可能性が高いことから,消防団員の資質向上や消防用装備品の充実をさらに図るとともに,消防団員の活動環境の整備のため,消防団協力事業所表示制度のさらなる拡大を図っていく必要がある。</p> <p>さらに,消防無線のデジタル化及び盛岡中央消防署庁舎の建設のほか,老朽化した消防庁舎の建替等に向け,検討を進める必要がある。</p>

